

マイナビキャリアリサーチLab 建設業レポート（2024年5月）

マイナビキャリアリサーチLab 編集部



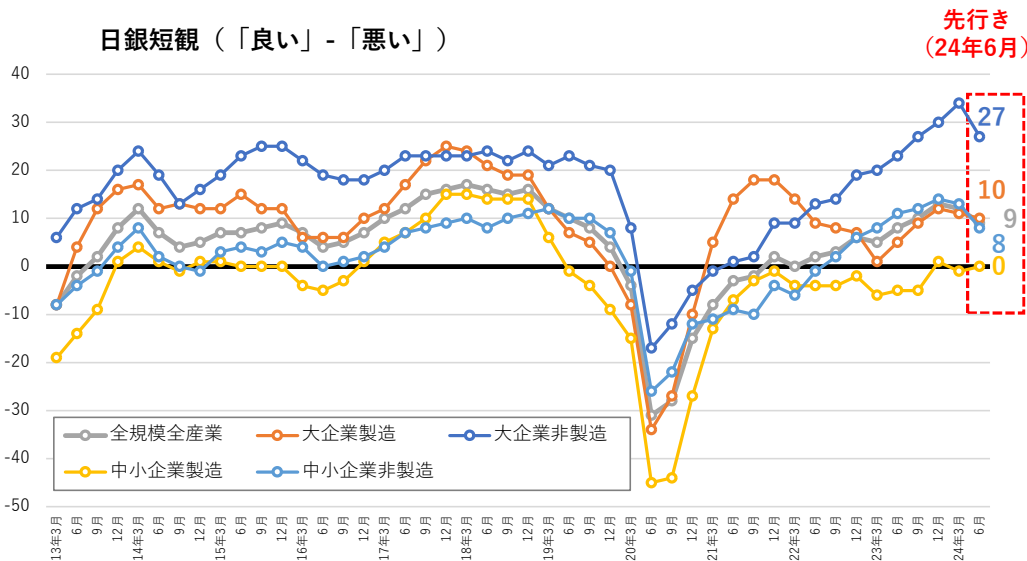
これら資料は、作成日時時点で弊社が信頼に足ると思われる資料に基づいて作成しておりますが、弊社が実施していない調査などに関して情報の正確性を弊社が担保するものではありません。
また、これら資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。
ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願い致します。

業況感は全体的に良好な水準を維持 先行きを展望すると改善傾向をたどる見込み

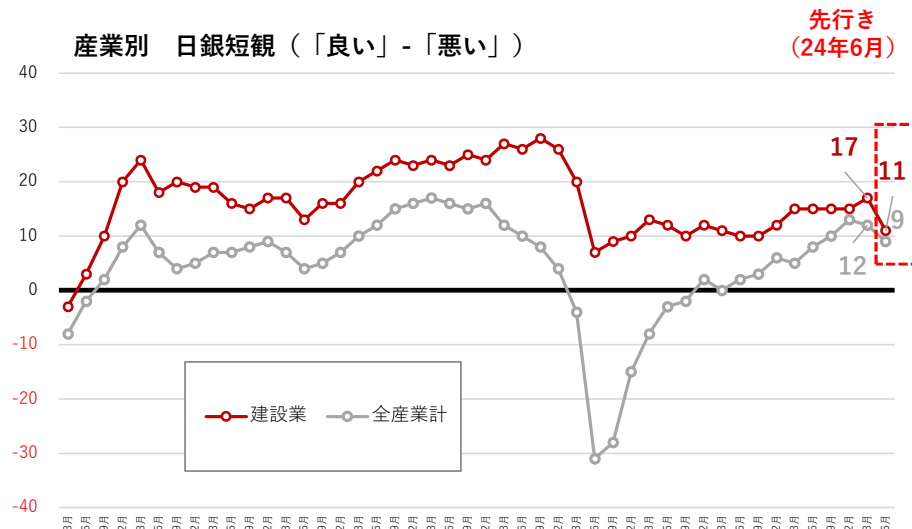
・企業の業況感は短観の業況判断DIをみると、3月は幾分悪化したものの、全体として良好な水準を維持している。製造業は、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響等から幾分悪化した。非製造業は経済活動の回復やインバウンド需要の増加、価格転嫁の進展から、個人消費関連業種を中心に幅広い業種で改善を続けた。（日本銀行「経済・物価情勢の展望2024年4月」）

・建設業の24年3月期の景況感は17で、先行き予測となる6月も11と、やや下降傾向にある。大手建設は増収減益の決算が多く見受けられる事や、中小企業の倒産数が増加傾向にある事などもあり、やや厳しい予測となっている。

日銀短観（「良い」 - 「悪い」）

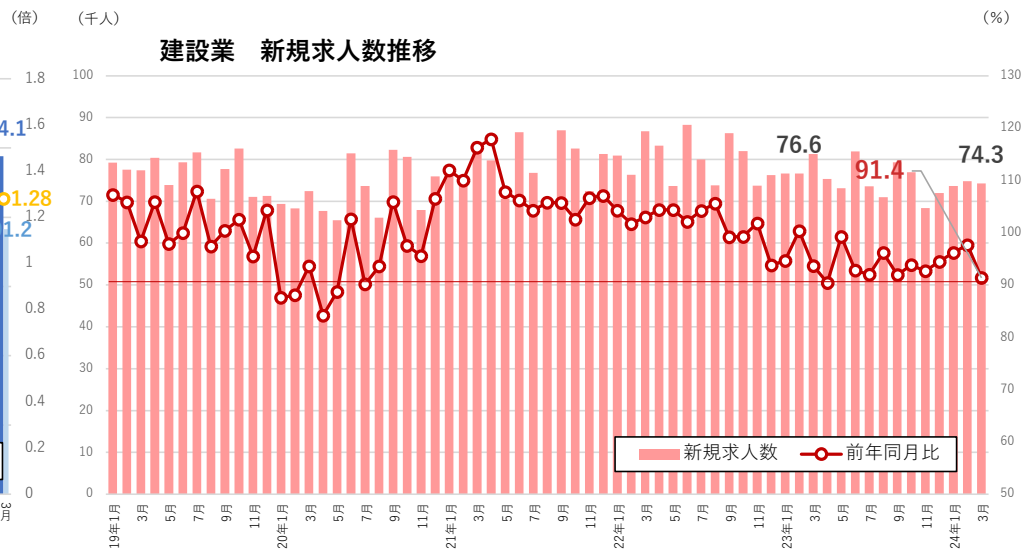
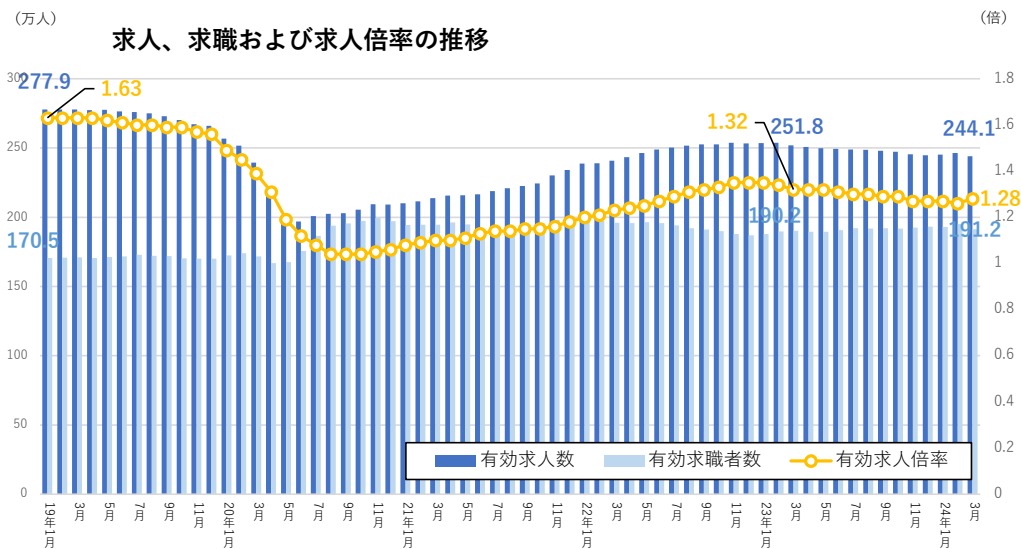


産業別 日銀短観（「良い」 - 「悪い」）



・有効求人倍率はコロナ禍と比較すると求人数の回復により徐々に増加していたが、直近は横ばいが続いている。2024年3月の数値をみると、有効求人倍率は1.28と、前月より0.01pt回復したものの、ここ半年は横ばいで推移している。有効求人者数は244.1万人で前年同月比で7.6万人ほど減少。19年1月との比較でも全体で33.8万人減と、コロナ前の状況まで回復していない。有効求職者数は191.2万人で、前月比3.8万人減、前年同月比では1万人増となっていた。2019年1月比では20.7万人増となった。

・建設業の直近3月の新規求人数は74,246名で、前年同月比で8.6%減となった。業界全体としては人手不足が続く一方で、2023年の倒産件数が1,671件、前年比38.8%も増加（帝国データバンク）しており、新規求人の伸び悩みの一因となっている。

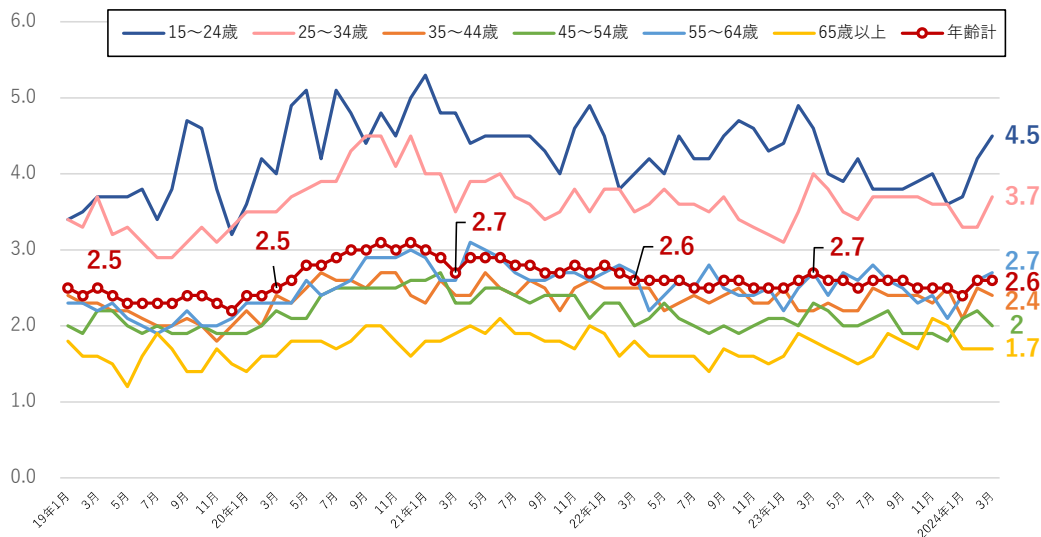


完全失業率は2024年3月時点で2.6% 建設業界の人手不足感は - 59ptと前年を上回る状況

・完全失業率は2020年末頃と比較すると、緩やかに改善がみられ、直近の2024年3月では2.6%となっている。年代別にみると15～24歳、25～34歳で改善が見られるほかは、横ばいかやや悪化している。しかしながら、人手不足感は依然高く、今後の完全失業率は横ばいで推移すると予想される。

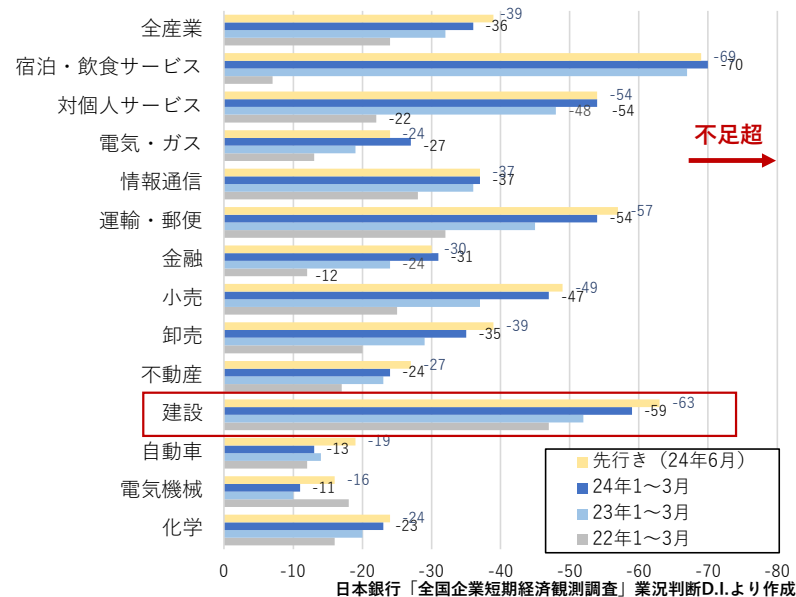
・建設業界の人手不足感は2024年1～3月期で - 59ptと、前年同時期の - 52ptより人手不足感は増加している。先行きの人手不足感も - 63ptと高い水準で推移しており、2024年の労働規制などを背景に、雇用意欲はますます高まりそうだ。

完全失業率



総務省統計局「労働力調査調査」完全失業率 年齢階級別（季節調整値）より作成
※過去数値は2024年1月公表の結果で更新

雇用人員判断D.I.（過剰－不足）



日本銀行「全国企業短期経済観測調査」業況判断D.I.より作成

2023年は持家着工数が減少するなど、居住用の着工数が減少。 輸送費・原価の高騰と人件費高騰が利益を圧迫。

ゼネコン大手の決算では各社とも増収となるものの、折からの材料費や物流費の高騰、人件費の増加などもあって収益性が悪化し、増収減益の決算が多くなっている。建築着工統計調査でみると、住宅着工統計では新設住宅戸数では四半期ごとの集計において、2024年1-3月期で196,391戸と20万戸を下回るなど着工数が減少している。建設全体として、着工数の減少に加え、原価・人件費の高騰と、厳しい経営状況となっている。リフォーム市場は活況を呈しており、前年を上回るペースで受注が進んでいる。

総合建設業

大手も所属する日本建設業連合会の調査によると、2024年1-3月期の受注額は6兆1,105億円で前年比12.1%の増加。海外からの受注が好調だが、引き続き原材料費、物流費の高騰や、労働時間制限による人材確保が収益改善の重しとなっている。

設備工事

円高の直撃で国内の設備工事は原価が高騰しており、中々価格に転嫁し切れていない様子。需要はあるので、売上は立つが、収益が厳しい状況が続く。

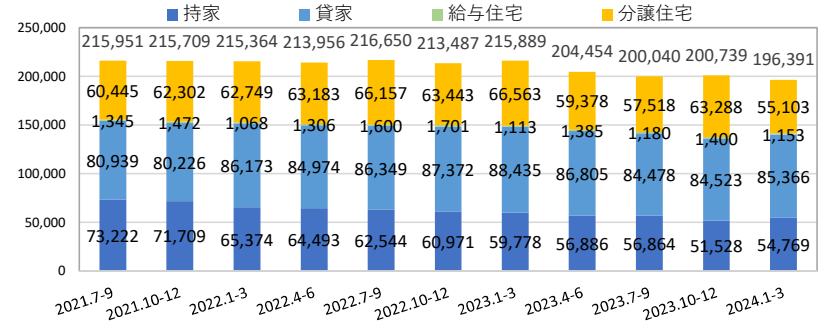
住宅メーカー

国土交通省発表の新設住宅着工戸数調査の24年1-3月期で「持ち家（注文住宅）」は前年比8.4%減の54,769戸と落ち込んでおり、厳しい状況。21年7-9月期の73,222戸と比較すると、1.8万戸減少するなど、減少傾向が続いている。

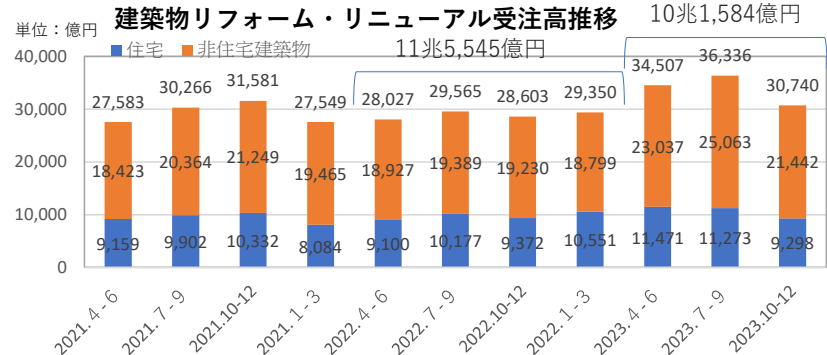
リフォーム業

国土交通省の建築物リフォーム・リニューアル調査報告によると、2022年度全期の受注高は11兆5,545億円と対前年比1.2%減だったが、直近2023年第3四半期までの受注合計額は10兆1,584億円で、前年同期比17.9%増と好調に推移している。

着工新設住宅戸数



出典：国土交通省「建築着工統計調査」着工新設住宅戸数の推移
※季節調整値の為、前回報告時と数値が異なります



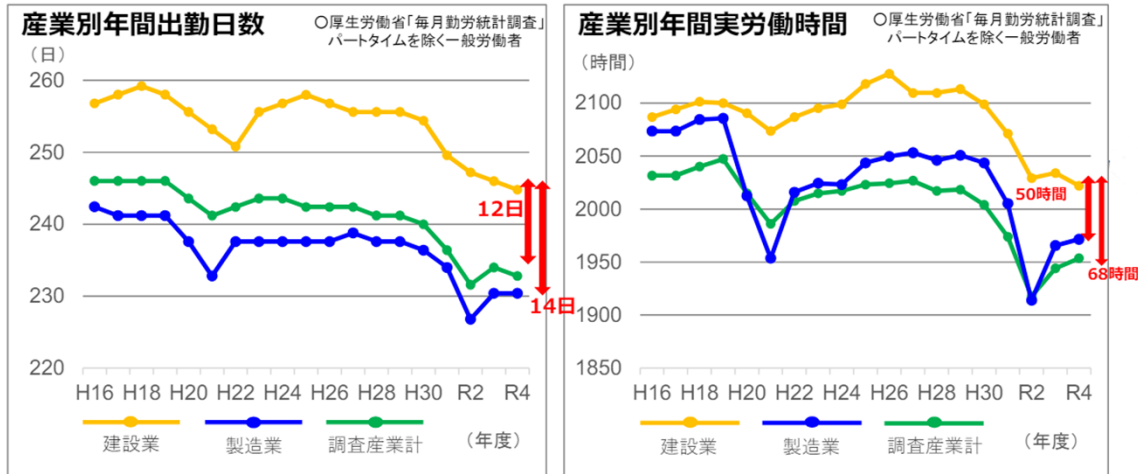
出典：国土交通省「建築物リフォーム・リニューアル調査」受注高の推移

2024年4月に建設業界も働き方改革法案の対象に 労働時間の上限規制で新たな働き方を模索中

建設業界における2024年問題とは、すでに2019年から施行されている働き方改革関連法案において、建設業や物流業、医療業界は2019年時点の導入では事業に支障をきたすとして、適用に5年間の猶予期間が設けられており、それがこの2024年4月から施行されることである。これにより企業は「時間外労働の規制」や「週休2日（4週8休）」など労働時間短縮施策の推進、及び「割増賃金の引上げ」に対応する必要性が生じている。建設業界も、この5年何も手を打たなかったわけではないが、折からの人手不足の影響もあり、対応に苦慮する姿がみられる。

<時間外労働の規制>

建設業界の就労環境は改善傾向にあるものの、年間出勤日数は全産業と比較して12日多く、年間労働時間も68時間多い状況となっている。この環境下で残業は中々減らすことが出来ていないようで、帝国データバンクの「建設業の時間外労働に関する動向調査」によると、2023年は横ばいで推移している。企業もDX推進などで業務効率化を図って入るものの、折からの人手不足で改善に時間を要しているようだ。

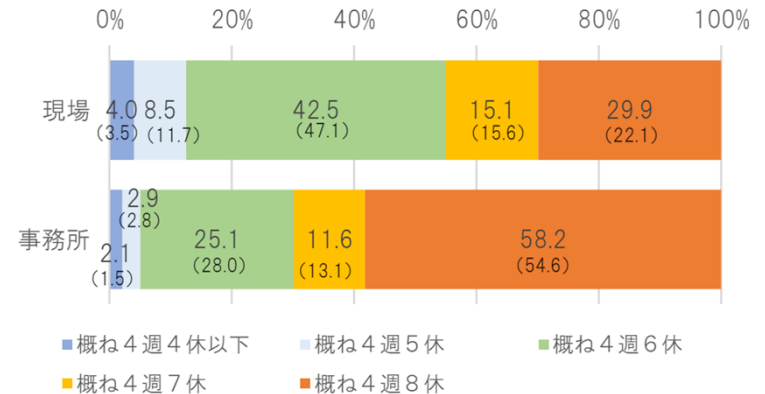


出典：国土交通省「建設業における働き方改革」レポートより転載

<週休2日（4週8休）の状況>

土日閉所を基本とした週休2日（4週8休）は、時間外労働を削減策の一環として国土交通省が先導している。しかし実情は前年と比べ「概ね4週8休」との回答が、現場で7.8ポイントの増加（22.1%→29.9%）、事務所では3.6ポイントの増加（54.6%→58.2%）と、事務所・現場とも増加してはいるものの、まだ限定的な状況だ。

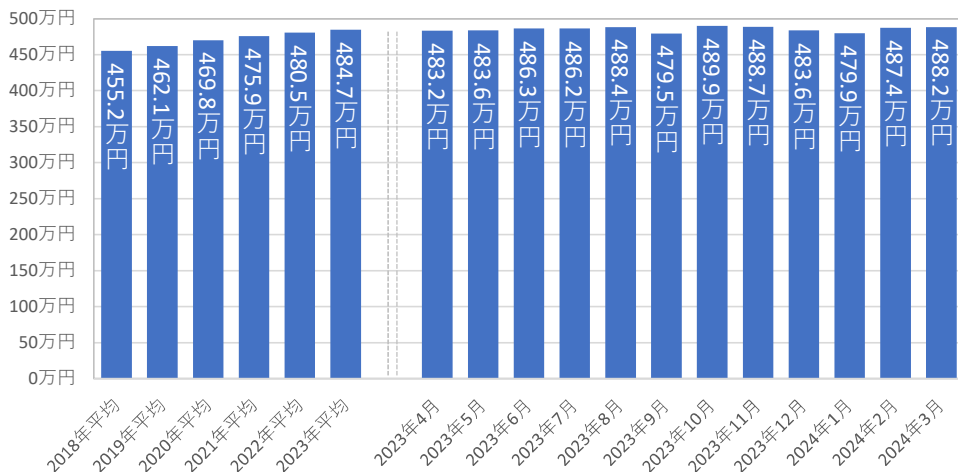
週休日の実施状況



出典：全国建設業協会「働き方改革の推進に向けた取り組み状況に関するアンケート調査（2023年9月）」

建設業の求人数を年度別にみると一貫して上昇している。2023年では2018年の掲載数平均と比較して1.68倍となっている。初年度年収に関しては経験未経験問わず徐々に増加しており、23年平均では484.7万円と高い数値となっている。

建設業の平均初年度年収



マイナビ「正社員の平均初年度年収推移レポート」より作成

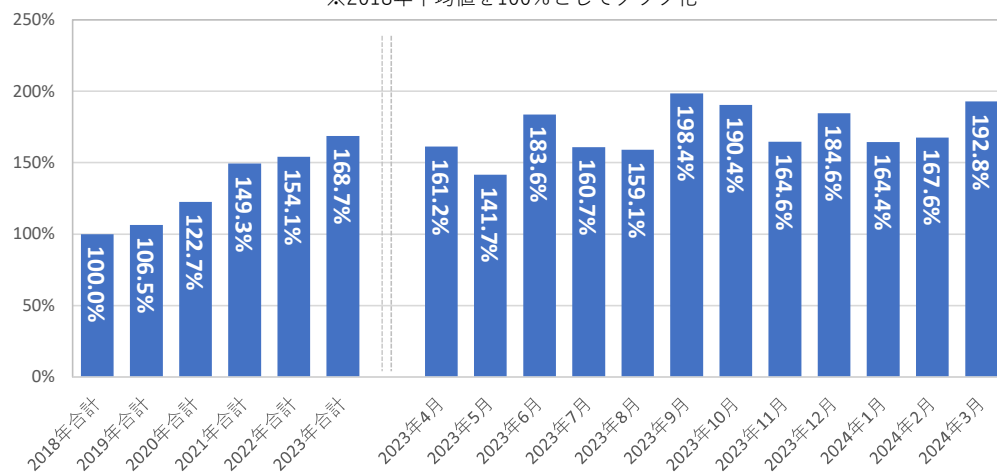
「正社員の初年度年収レポート」における年収集計方法

該当月における、総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。厚生労働省「国民生活基礎調査 所得の分布状況」を元に、所得金額上側1%を本レポートでは外れ値として設定。

マイナビ転職では、初年度年収は各求人ごとに幅をもって記載されているが、当レポートでは各求人に掲載されている初年度年収の下限と上限の中間の値を平均値として「初年度年収」を算出した。

建設業の求人数推移

※2018年平均値を100%としてグラフ化



マイナビ「正社員の求人数・応募数推移レポート」より作成

「正社員の求人数・応募推移レポート」における求人数集計方法

該当月における、弊社総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。